

令和 2 年度

事業報告書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

学校法人和歌山信愛女学院

令和2年度 事業報告書

I. 法人の概要

1. 信愛教育

教育方針

カトリックの精神に基づく人生観をもたせ、一人ひとりが主体性を確立し、それぞれの可能性を最大限に伸ばして自己形成を図ると共に、豊かな心をもって、進んで国際社会の建設に貢献する明朗で健康な人間を育成します。

- ① キリストの教えに根ざした教育
- ② 一人ひとりを大切にする教育
- ③ 能力の開発をめざす教育
- ④ 自己形成を促す教育
- ⑤ 社会貢献への態度を形成する教育

モットー・・・「一つの心、一つの魂」

本学の設立母体である幼きイエズス修道会の創立者レーヌ・アンティエが残した家庭的絆の精神をモットーとして、学生・生徒・園児を中心に、教職員、保護者、卒業生及び信愛に関わるすべての人が共に歩み、協働していく。

2. 設置する学校 ・ 学部 ・ 学科等

① 学校法人名

学校法人名	理事長名	所在地	電話番号	法人設立認可年月日
学校法人和歌山信愛女学院	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.26.2.28

② 設置学校一覧

学 校 名	学長・校長・園長	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	森田 登志子	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	森田 登志子	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.26.3.7
和歌山信愛高等学校	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.24.3.31
和歌山信愛中学校	森田 登志子	和歌山市屋形町二丁目23番地	073 424-1141	S.23.2.20
和歌山信愛幼稚園	梅木 陽子	和歌山市屋形町三丁目32番地	073 423-0114	S.28.12.26

③ 設置学部・学科一覧

学 校 名	学部・学科名	所在地	電話番号	設置認可年月日
和歌山信愛大学	教育学部 子ども教育学科	和歌山市住吉町1番地	073 488-6228	H30.8.31
和歌山信愛女子短期大学	生活文化学科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.28.1.31
	保育科	和歌山市相坂702番2	073 479-3330	S.31.3.1

3. 沿革

昭和	21 年	(1946)	4 月	桜映女学校創立(各種学校令による)
	22 年	(1947)	3 月	財団法人 和歌山女子学園設置
	22 年	(1947)	4 月	和歌山女子専門学校英語科・経済科設置
	22 年	(1947)	10 月	和歌山市屋形町2丁目9番地に学舎を定める
	23 年	(1948)	4 月	和歌山女子専門学校附属中学校設置
	24 年	(1949)	4 月	和歌山女子高等学校設置
	26 年	(1951)	2 月	財団法人 和歌山女子学園を 学校法人 和歌山女子短期大学に組織変更
	26 年	(1951)	3 月	和歌山女子短期大学に組織変更ならびに設置認可、 経済科廃止
	26 年	(1951)	11 月	幼きイエズス修道会に経営移管
	28 年	(1953)	4 月	家政科設置
	28 年	(1953)	12 月	附属幼稚園設置認可
	29 年	(1954)	4 月	中学校教諭2級普通免許状(家庭)認可
	30 年	(1955)	4 月	和歌山信愛女子短期大学に学名変更
	31 年	(1956)	4 月	保育科設置 幼稚園教諭2級普通免許状認可
	39 年	(1964)	4 月	保母養成校として厚生大臣より認可
	43 年	(1968)	4 月	保母養成施設の指定を受ける(厚生省)
	44 年	(1969)	4 月	家政科に家政専攻と食物栄養専攻の専攻課程を設置(文部省)
	44 年	(1969)	4 月	栄養士養成施設の指定を受ける(厚生省)
	51 年	(1976)	4 月	創立30周年記念セミナーハウス(信愛会館)竣工
	63 年	(1988)	6 月	生活文化学科生活文化専攻に秘書士資格認可
平成	2 年	(1990)	4 月	和歌山信愛女子短期大学 家政科を生活文化学科に名称変更
	2 年	(1990)	10 月	短期大学を和歌山市相坂702番地2に移転
	3 年	(1991)	5 月	和歌山信愛女子短期大学 家政科廃止
	6 年	(1994)	4 月	英語学科開設
	8 年	(1996)	9 月	生活文化学科生活文化専攻と英語学科に情報処理士資格取得認可
	8 年	(1996)	10 月	本学創立50周年記念式典挙行
	8 年	(1996)	12 月	和歌山市西紺屋町2丁目に地積392.42㎡購入登記(愛友会管理)
	9 年	(1997)	7 月	和歌山市屋形町2丁目23番地、和歌山市有地を購入 地積 6431.51㎡
	10 年	(1998)	2 月	英語学科を英語コミュニケーション学科に名称変更認可
	10 年	(1998)	7 月	中学校校舎(3号館)および駐輪場(4号館)新改築落成
	15 年	(2003)	3 月	英語コミュニケーション学科 廃止
	18 年	(2006)	4 月	短期大学 入学定員の変更 生活文化学科生活文化専攻 60名 → 40名 収容定員 80名 保育科 100名 → 120名 収容定員 240名
	21 年	(2009)	3 月	附属幼稚園保育棟園舎建替え新築
	21 年	(2009)	4 月	短期大学入学定員の変更。保育科 120名 → 100名 収容定員 200名
	21 年	(2009)	12 月	附属中学校・高等学校 和歌山市北細工町24番地、25番地 1066.73㎡ 校地購入
	22 年	(2010)	3 月	短期大学基準協会による平成21年度第三者評価において「適合」の評価
	22 年	(2010)	4 月	中学校・高等学校新築建替第1期工事着工
	23 年	(2011)	8 月	中学校・高等学校新築建替第1期工事完成。 同第2期工事着工
	24 年	(2012)	7 月	寄附行為変更認可(法人名称・設置校名称変更及び住所更正)
	24 年	(2012)	12 月	中学校・高等学校新築建替第2期工事完成。
	25 年	(2013)	4 月	法人名称 「学校法人和歌山信愛女学院」(変更) 住 所 「和歌山市屋形町二丁目23番地」(更正) 設置校名称 和歌山信愛女子短期大学(継続) 和歌山信愛高等学校(変更) 和歌山信愛中学校(変更) 和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園(継続)
	27 年	(2015)	4 月	幼稚園教諭免許状・保育士資格取得特例制度開始に伴い、通信制(特例コース)を開講
	29 年	(2017)	3 月	短期大学基準協会による平成28年度第三者評価において「適合」の評価
	30 年	(2018)	8 月	和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置認可(文部科学省 30文科高第420号 平成30年8月31日付) 平成31年4月開学 入学定員80名 和歌山信愛大学教育学部子ども教育学科設置に伴う寄附行為変更認可(文部科学省 30文科高第423号 平成30年8月31日付)
	31 年	(2019)	4 月	和歌山信愛大学 教育学部 子ども教育学科 開学
令和	2 年	(2020)	4 月	和歌山信愛女子短期大学附属幼稚園を「和歌山信愛幼稚園」に名称変更

4. 学生・生徒・園児数

令和2年5月1日 現在

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	現 員				
				1年 (3歳児)	2年 (4歳児)	3年 (5歳児)	4年	合計
和歌山信愛大学	80	160	82	82	82	—	—	164
和歌山信愛女子短期大学	190	380	149	150	201	—	—	351
生活文化学科	90	180	70	70	100	—	—	170
保 育 科	100	200	79	80	101	—	—	181
和歌山信愛高等学校	250	750	211	212	226	255	—	693
和歌山信愛中学校	120	360	110	110	99	100	—	309
和歌山信愛幼稚園	—	280	—	55	53	52	—	160

5. 教職員数

令和2年5月1日 現在

設置校等	本 務			兼 務			合計
	教員	職員	計	教員	職員	計	
和歌山信愛大学	18	17	35	27	8	35	70
和歌山信愛女子短期大学	25	18	43	54	11	65	108
和歌山信愛高等学校	55	8	63	15	8	23	86
和歌山信愛中学校	25	4	29	5	2	7	36
和歌山信愛幼稚園	12	2	14	5	8	13	27
法 人	—	3	3	—	3	3	6
合 計	135	52	187	106	40	146	333

6. 役員・監事・評議員

令和3年3月31日

(1)	理事	定数	7人～ 9人	実数	7人
(2)	監事	定数	2人	実数	2人
(3)	評議員	定数	15人 ～ 20人	実数	15人

役員名簿

役職	氏名	寄附行為選任区分	常勤・非常勤区分
理事長	森田登志子	第6条第1項第1号	常勤
理事	梅木 陽子	第6条第1項第2号	常勤
理事	紙岡 智	第6条第1項第2号	常勤
理事	中村 ヤエ子	第6条第1項第3号	非常勤(学外理事)
理事	赤土 洋一	第6条第1項第4号	非常勤(学外理事)
理事	柳岡 克己	第6条第1項第4号	常勤
理事	大山 輝光	第6条第1項第4号	常勤
監事	和田 裕充	第7条	非常勤(学外監事)
監事	平 平治	第7条	非常勤(学外監事)

II 事業の概要

主要な運営指標等の推移

5月1日現在

(単位:人)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生・生徒・園児在籍者数	1,764	1,724	1,684	1,667	1,677
大学	－	－	－	83	164
短期大学	410	417	402	385	351
生活文化学科	221	224	198	187	170
保 育 科	189	193	204	198	181
高等学校	798	781	795	742	693
中学校	397	370	338	301	309
幼稚園	159	156	149	156	160
本務教職員数	150	155	156	183	183
大学	－	－	－	32	36
短期大学	43	48	49	43	43
高等学校	61	60	62	63	62
中学校	32	34	32	31	28
幼稚園	14	13	13	14	14

Ⅲ. 財務の概要

資 金 収 支 計 算 書

令和2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,166,021,000	1,166,001,908	19,092
手数料収入	22,639,000	22,627,770	11,230
寄付金収入	35,533,000	35,524,800	8,200
補助金収入	570,563,000	570,533,385	29,615
国庫補助金収入	139,900,000	139,901,300	△ 1,300
地方公共団体補助金収入	430,663,000	430,632,085	30,915
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	53,940,000	53,261,451	678,549
受取利息・配当金収入	8,211,000	8,168,720	42,280
雑収入	49,949,000	49,798,468	150,532
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	108,476,000	109,424,280	△ 948,280
その他の収入	341,883,714	341,785,714	98,000
資金収入調整勘定	△ 139,205,000	△ 172,331,978	33,126,978
前年度繰越支払資金	804,671,110	804,671,110	
収入の部合計	3,022,681,824	2,989,465,628	33,216,196
支 出 の 部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	1,444,662,000	1,441,989,459	2,672,541
教育研究経費支出	254,791,000	252,985,637	1,805,363
管理経費支出	137,103,000	133,057,125	4,045,875
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	80,529,000	80,520,286	8,714
設備関係支出	64,792,000	64,657,972	134,028
資産運用支出	260,000,000	260,000,000	0
その他の支出	31,916,973	35,501,530	△ 3,584,557
資金支出調整勘定	△ 14,860,543	△ 32,408,516	17,547,973
翌年度繰越支払資金	763,748,394	753,162,135	10,586,259
支出の部合計	3,022,681,824	2,989,465,628	33,216,196

活動区分資金収支計算書

令和 2年 4月1日から

令和 3年 3月 31日まで

(単位 円)

教育活動収支	科 目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,166,001,908
		手数料収入	22,627,770
		特別寄付金収入	969,800
		一般寄付金収入	33,055,000
		経常費等補助金収入	518,855,385
		付随事業収入	53,261,451
		雑収入	49,764,704
		教育活動資金収入計	1,844,536,018
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		252,985,637
	管理経費支出		133,057,125
	教育活動資金支出計		1,828,032,221
差引		16,503,797	
調整勘定等		27,390,630	
教育活動資金収支差額		43,894,427	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	1,500,000
		施設設備補助金収入	51,678,000
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	250,000,000
		施設整備等活動資金収入計	303,178,000
	支出	施設関係支出	80,520,286
		設備関係支出	64,657,972
		減価償却引当特定資産繰入支出	250,000,000
		施設整備等活動資金支出計	395,178,258
	差引		△ 92,000,258
	調整勘定等		0
	施設整備等活動資金収支差額		△ 92,000,258
小計	(教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)		△ 48,105,831
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券償還収入	0
		退職給与特定資産取崩収入	1,000,000
		預り金受入収入	0
		小計	1,000,000
		受取利息・配当金収入	8,168,720
		過年度修正収入	33,764
		その他の活動資金収入計	9,202,484
	支出	借入金等返済支出	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	10,000,000
		預り金支払支出	2,605,628
		小計	12,605,628
		借入金等利息支出	0
		その他の活動資金支出計	12,605,628
	差引		△ 3,403,144
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		△ 3,403,144	
支払資金の増減額 (小計 + その他の活動資金収支差額)			△ 51,508,975
前年度繰越支払資金			804,671,110
翌年度繰越支払資金			753,162,135

事業活動収支計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		学生生徒等納付金	1,166,021,000	1,166,001,908	19,092
		手数料	22,639,000	22,627,770	11,230
		寄付金	34,433,000	34,413,470	19,530
		経常費等補助金	518,885,000	518,855,385	29,615
		国庫補助金	139,900,000	139,901,300	△ 1,300
		地方公共団体補助金	378,985,000	378,954,085	30,915
		付随事業収入	53,940,000	53,261,451	678,549
		雑収入	49,916,000	49,764,704	151,296
		教育活動収入計	1,845,834,000	1,844,924,688	909,312
	事業活動支出の部	人件費	1,454,839,000	1,451,839,435	2,999,565
		教育研究経費	489,402,000	486,272,794	3,129,206
		管理経費	156,043,000	152,463,938	3,579,062
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,100,284,000	2,090,576,167	9,707,833
教育活動収支差額		△ 254,450,000	△ 245,651,479	△ 8,798,521	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	8,211,000	8,168,720	42,280
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	8,211,000	8,168,720	42,280
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		8,211,000	8,168,720	42,280
経常収支差額		△ 246,239,000	△ 237,482,759	△ 8,756,241	
特別収支	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	53,917,000	55,201,233	△ 1,284,233
		特別収入計	53,917,000	55,201,233	△ 1,284,233
	事業活動支出の部	資産処分差額	1	23,016,297	△ 23,016,296
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1	23,016,297	△ 23,016,296
	特別収支差額		53,916,999	32,184,936	21,732,063
基本金組入前当年度収支差額		△ 192,322,001	△ 205,297,823	12,975,822	
基本金組入額合計		△ 124,255,090	△ 124,255,090	0	
当年度収支差額		△ 316,577,091	△ 329,552,913	12,975,822	
前年度繰越収支差額		△ 2,971,929,380	△ 2,971,929,380	0	
基本金取崩額		13,391,558	13,546,154	△ 154,596	
翌年度繰越収支差額		△ 3,275,114,913	△ 3,287,936,139	12,821,226	

(参考)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
事業活動収入計	1,907,962,000	1,908,294,641	△ 332,641
事業活動支出計	2,100,284,001	2,113,592,464	△ 13,308,463

資金収支内訳表

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

収入の部

科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園
学生生徒等納付金収入	212,575,580	368,283,130	357,951,298	169,371,500	57,820,400
手数料収入	3,173,800	5,182,250	10,276,990	3,872,730	122,000
寄付金収入	385,000	7,939,800	18,466,340	6,323,660	910,000
補助金収入	70,206,397	113,899,359	241,319,420	106,265,000	38,843,209
国庫補助金収入	18,500,900	113,850,400	6,200,000	1,350,000	0
地方公共団体補助金収入	51,705,497	48,959	235,119,420	104,915,000	38,843,209
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	10,954,610	7,679,375	4,881,994	11,229,310
受取利息・配当金収入	1,235,047	2,278,227	2,831,166	1,265,369	472,753
雑収入	584,000	23,015,968	22,039,838	3,254,220	904,442
借入金等収入	0	0	0	0	0
収入の部合計	288,159,824	531,553,344	660,564,427	295,234,473	110,302,114

支出の部

科 目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園
人件費支出	252,143,786	335,415,492	526,824,134	224,773,361	74,007,909
教育研究経費支出	81,543,462	89,806,759	57,104,038	18,124,087	6,407,291
管理経費支出	24,343,961	27,897,214	32,187,875	14,576,477	8,062,954
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	76,844,235	2,721,902	770,999	69,696	110,550
設備関係支出	24,441,731	38,394,756	896,201	818,584	106,700
支出の部合計	459,317,175	494,236,123	617,783,247	258,362,205	88,695,404

事業活動収支内訳表

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	和歌山信愛大学	和歌山信愛女子短期大学	和歌山信愛高等学校	和歌山信愛中学校	和歌山信愛幼稚園
		学生生徒等納付金	212,575,580	368,283,130	357,951,298	169,371,500	57,820,400
		手数料	3,173,800	5,182,250	10,276,990	3,872,730	122,000
		寄付金	385,000	7,939,800	18,735,300	6,443,370	910,000
		経常費等補助金	18,528,397	113,899,359	241,319,420	106,265,000	38,843,209
		国庫補助金	18,500,900	113,850,400	6,200,000	1,350,000	0
		地方公共団体補助金	27,497	48,959	235,119,420	104,915,000	38,843,209
		付随事業収入	0	10,954,610	7,679,375	4,881,994	11,229,310
		雑収入	584,000	22,982,204	22,039,838	3,254,220	904,442
	教育活動収入計	235,246,777	529,241,353	658,002,221	294,088,814	109,829,361	
事業活動支出の部	人件費	256,816,653	331,944,342	529,055,761	229,120,493	75,099,644	
	教育研究経費	133,933,099	139,897,039	133,760,711	62,291,126	16,390,819	
	管理経費	28,675,878	31,634,263	36,731,834	19,001,523	8,210,511	
	徴収不能額等	0	0	0	0	0	
	教育活動支出計	419,425,630	503,475,644	699,548,306	310,413,142	99,700,974	
教育活動収支差額	△ 184,178,853	25,765,709	△ 41,546,085	△ 16,324,328	10,128,387		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,235,047	2,278,227	2,831,166	1,265,369	472,753
	収入の部	教育活動外収入計	1,235,047	2,278,227	2,831,166	1,265,369	472,753
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
	支出の部	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	1,235,047	2,278,227	2,831,166	1,265,369	472,753	
経常収支差額		△ 182,943,806	28,043,936	△ 38,714,919	△ 15,058,959	10,601,140	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
	収入の部	その他の特別収入	52,973,700	719,395	7,500	638	0
	収入の部	特別収入計	52,973,700	719,395	7,500	638	0
	支出の部	資産処分差額	0	23,012,816	1,580	1,900	1
	支出の部	特別支出計	0	23,012,816	1,580	1,900	1
特別収支差額		52,973,700	△ 22,293,421	5,920	△ 1,262	△ 1	
基本金組入前当年度収支差額		△ 129,970,106	5,750,515	△ 38,708,999	△ 15,060,221	10,601,139	
基本金組入額合計		△ 102,581,666	△ 20,265,881	△ 491,275	△ 887,018	△ 29,250	
当年度収支差額		△ 232,551,772	△ 14,515,366	△ 39,200,274	△ 15,947,239	10,571,889	

(参考)

事業活動収入計	289,455,524	532,238,975	660,840,887	295,354,821	110,302,114
事業活動支出計	419,425,630	526,488,460	699,549,886	310,415,042	99,700,975

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		7,752,929,737	7,873,219,726	△ 120,289,989
有形 固定 資産		7,098,084,726	7,237,720,981	△ 139,636,255
土 地		2,380,166,987	2,399,663,014	△ 19,496,027
建 物		4,041,030,018	4,138,679,147	△ 97,649,129
その他の有形固定資産		676,887,721	699,378,820	△ 22,491,099
特 定 資 産		630,000,000	621,000,000	9,000,000
その他の固定資産		24,845,011	14,498,745	10,346,266
流動資産		819,463,322	908,248,413	△ 88,785,091
現金預金		753,162,135	804,671,110	△ 51,508,975
その他の流動資産		66,301,187	103,577,303	△ 37,276,116
資 産 の 部 合 計		8,572,393,059	8,781,468,139	△ 209,075,080
負 債 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債		830,861,075	821,011,099	9,849,976
長期借入金		450,000,000	450,000,000	0
その他の固定負債		0	0	0
退職給与引当金		380,861,075	371,011,099	9,849,976
流動負債		165,172,853	178,800,086	△ 13,627,233
未払金		22,778,088	25,034,973	△ 2,256,885
前受金		109,424,280	118,189,000	△ 8,764,720
預り金		32,970,485	35,576,113	△ 2,605,628
負債の部合計		996,033,928	999,811,185	△ 3,777,257
純 資 産 の 部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		10,864,295,270	10,753,586,334	110,708,936
第1号 基本金		10,720,295,270	10,609,586,334	110,708,936
第4号 基本金		144,000,000	144,000,000	0
繰越収支差額		△ 3,287,936,139	△ 2,971,929,380	△ 316,006,759
翌年度繰越収支差額		△ 3,287,936,139	△ 2,971,929,380	△ 316,006,759
純資産の部合計		7,576,359,131	7,781,656,954	△ 205,297,823
負債及び純資産の部合計		8,572,393,059	8,781,468,139	△ 209,075,080

財 産 目 録

令和3年3月31日

資 産 の 部

(単位 円)

科 目	金 額
土 地 108,639.41m ²	2,380,166,987
建 物	4,041,030,018
構 築 物	164,902,269
教育研究機器備品	259,258,163
管理用機器備品	9,738,546
図 書	237,742,427
車 両	5,246,316
特 定 資 産	630,000,000
その他の固定資産	24,845,011
現 金 預 金	753,162,135
その他の流動資産	66,301,187
資 産 の 部 合 計	8,572,393,059

負 債 の 部

科 目	金 額
長 期 借 入 金	450,000,000
長期未払金	0
退職給与引当金	380,861,075
短期借入金	0
未 払 金	22,778,088
前 受 金	109,424,280
預 り 金	32,970,485
負 債 の 部 合 計	996,033,928

資産の部合計 8,572,393,059

負債の部合計 996,033,928

令和2年度正味財産 7,576,359,131

事業活動収支推移表

	科目等	H28	H29	H30	R1	R2
教育活動 収支活動	教育活動収入	1,776,329,773	1,682,000,300	1,693,894,161	1,857,945,812	1,844,924,688
	教育活動支出	1,706,119,053	1,745,671,375	1,986,379,174	2,171,120,866	2,090,576,167
	教育活動収支差額	70,210,720	△ 63,671,075	△ 292,485,013	△ 313,175,054	△ 245,651,479
教育活動 外収支活動	教育活動外収入	10,546,580	8,175,565	8,171,085	8,171,032	8,168,720
	教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	10,546,580	8,175,565	8,171,085	8,171,032	8,168,720
経常収支	経常収入	1,786,876,353	1,690,175,865	1,702,065,246	1,866,116,844	1,853,093,408
	経常支出	1,706,119,053	1,745,671,375	1,986,379,174	2,171,120,866	2,090,576,167
	経常収支差額	80,757,300	△ 55,495,510	△ 284,313,928	△ 305,004,022	△ 237,482,759
特別収支	特別収入	1,589,847	244,475,508	333,938,163	173,293,207	55,201,233
	特別支出	643,998	1	2,534,776	8,588,300	23,016,297
	特別収支差額	945,849	244,475,507	331,403,387	164,704,907	32,184,936
当年度収支	基本金組入前 当年度収支差額	81,703,149	188,979,997	47,089,459	△ 140,299,115	△ 205,297,823
	基本金組入額	△ 28,595,088	△ 232,600,481	△ 629,729,489	△ 1,033,636,256	△ 124,255,090
	当年度収支差額 (基本金組入後)	53,108,061	△ 43,620,484	△ 582,640,030	△ 1,173,935,371	△ 329,552,913
	前年度繰越収支差額	△ 2,093,782,517	△ 2,037,782,821	△ 2,079,942,471	△ 2,652,391,591	△ 2,971,929,380
	基本金取崩額	2,891,635	1,460,834	10,190,910	854,397,582	13,546,154
	翌年度繰越収支差額	△ 2,037,782,821	△ 2,079,942,471	△ 2,652,391,591	△ 2,971,929,380	△ 3,287,936,139

(参考)

事業活動収入	1,788,466,200	1,934,651,373	2,036,003,409	2,039,410,051	1,908,294,641
事業活動支出	1,706,763,051	1,745,671,376	1,988,913,950	2,179,709,166	2,113,592,464

当年度主要数値による財務分析(前年比較)

教育活動収入は13百万円減少しており、その主な要因は次の通りです。まず学生生徒等納付金は55百万円増加しており、これは大学の学生数が1学年分増加したことにより97百万円増加した一方、短大では学生数の減少により44百万円減少したこと等によります。次に補助金は39百万円増加しており、これは高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金(国庫補助金)が53百万円増加した一方、主に高校での生徒数減少による経常費補助金(和歌山県補助金)11百万円の減少等によります。この他、退職者の減少による私大退職金財団・退職金社団交付金収入の43百万円の減少や、前年度に大学開校に伴う人事異動で生じた退職給与引当金戻入61百万円が当年度はない影響があります。

特別収入は118百万円減少しました。その主な要因は、当年度は大学3号館改修に係る大学誘致事業施設整備補助金51百万円等を計上しましたが、前年度は和歌山市より旧本町幼稚園園舎の現物寄付91百万円、愛友会からの施設充実目的としての寄付金70百万円等があった影響です。

教育活動支出は80百万円減少しました。その主な要因は、前年度は大学開校に伴う退職給与引当金繰入額55百万円があったことや当年度は退職者が減少したこと等による人件費の減少93百万円や、当年度からの高等教育の修学支援新制度による奨学金の計上50百万円等による教育研究経費36百万円の増加があります。

以上の結果、令和2年度の事業活動収入は1,908百万円(前年度比131百万円の減少)、事業活動支出は2,113百万円(前年度比66百万円の減少)となり、基本金組入前収支差額は△205百万円(前年度比64百万円の減少)となりました。

基本金組入前収支差額は2年連続のマイナスになりました。これは、大学では学生がまだ2学年のみであり人件費や減価償却額を賄えるだけの学生生徒納付金収入がないことや他部門の支出超過等に起因しています。

事業活動収支関係財務比率

学校法人全体 経年推移

	比率名	H28	H29	H30	R1	R2	前年比 増減	※
1	事業活動収支差額比率	4.6%	9.8%	2.3%	-6.9%	-10.8%	-3.9%	
2	基本金組入後収支比率	97.0%	102.6%	141.4%	216.7%	118.5%	-98.2%	※1
3	人件費比率	69.7%	74.2%	76.5%	82.8%	78.3%	-4.5%	※2
4	人件費依存率	116.7%	119.3%	126.2%	139.2%	124.5%	-14.7%	
5	教育研究経費比率	18.9%	20.8%	28.1%	24.1%	26.2%	2.1%	
6	管理経費比率	6.9%	8.2%	12.1%	9.4%	8.2%	-1.2%	
7	学生生徒等納付金比率	59.7%	62.2%	60.6%	59.5%	62.9%	3.4%	
8	経常補助金比率	27.5%	28.9%	28.8%	25.7%	28.0%	2.3%	

上記指標は、次の算式により算出しています。

- 1 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
- 2 基本金組入後収支比率＝事業活動支出／事業活動収入－基本金組入額
- 3 人件費比率＝人件費／経常収入
- 4 人件費依存率＝人件費／学生生徒納付金
- 5 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入
- 6 管理経費比率＝管理経費／経常収入
- 7 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入
- 8 経常補助金比率＝経常費等補助金／経常収入

財務比率による分析値について

(※1) 基本金組入後収支比率

前年比で98.2%低下しています。これは、前年度は大学開設に伴う部門間振替に伴い基本金組入額が大幅に増加していたことによります(基本金組入額は前年度1,033百万円、当年度124百万円)。

(※2) 人件費比率、人件費依存率

前年比で、人件費比率は4.5%、人件費依存率は14.7%、それぞれ低下しています。これは、当年度は退職者が減少したこと等による人件費の減少によるものであり、人件費依存率については大学開校2年目を迎えて学生数が増加したことに伴う学生生徒納付金の増加によります。